

第3次中野区環境基本計画アクションプログラムの進捗状況

資料5

プロジェクト:		1 低炭素なまちづくりプロジェクト							
アクションプログラム:		1)-(1) 低炭素まちづくりの推進							
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)		ステップ2 (H30～32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管	
	28年度実績		29年度実績		H30年度実績				
①中野駅周辺のスマートな環境・防災都市づくりの推進	災害時業務継続地区(BCD)形成を見据えた低炭素まちづくりの計画策定	低炭素まちづくり計画として策定する「中野駅周辺におけるスマートな環境・防災都市づくり戦略」策定に向けた考え方を取りまとめた。	低炭素まちづくり計画として「中野駅周辺におけるスマートな環境・防災都市づくり戦略」を平成29年12月に策定した。	大規模開発等における低炭素化やエネルギー・マネジメント誘導・実施	中野駅新北口駅前エリア(区役所・サンプラザ地区)の再整備事業計画の策定を進める中で、エネルギー利用の効率化に向けた方策の検討を行った。	○	民間参画事業者の決定	2027年度頃に中野駅新北口駅前エリアの拠点施設整備を完了させる。以降、環境性・防災性の維持・向上を図っていく。	中野駅周辺まちづくり課
②地域まちづくりの推進 ※1: 地域まちづくりの推進による建物の更新で、高断熱化や高効率設備導入が進み、建物の省エネルギー性能が向上し、CO2排出量が削減できる。	(ア)南台四丁目地区、南台一・二丁目地区、平和の森公園周辺地区の防災まちづくりの推進	避難道路の整備(用地取得77.13㎡)及び建築物の不燃化促進事業助成2件を行った。	地区計画に基づく避難道路の整備及び建築物の不燃化促進事業の推進を予定通り実施した。	(ステップとしての記載はないが、現在の進捗状況に沿って目標を策定している)	地区計画に基づく避難道路の整備及び建築物の不燃化促進事業の推進を予定通り実施した。30年度不燃領域率:64.9%	○	道路整備率50% 不燃領域率70%	2025年度までに地区施設道路の整備率を南台四丁目26%、南台一丁目・二丁目81%、平和の森公園周辺53%とする。2025年度までに各地区の不燃領域率を70%とする。(70%を超えるとまちはほぼ延焼しないとされている。)	まちづくり事業課
	(イ)その他の木密地域の防災まちづくりの検討(野方、上高田、本町他)	その他の木密地域の防災まちづくり方針の検討を行った。	その他の木密地域の防災まちづくり方針の検討を予定通り実施した。	その他の木密地域の防災まちづくりの検討・推進(野方、上高田、本町他)	その他の木密地域の防災まちづくり方針の検討を予定通り実施した。30年度不燃領域率:60.2%	○	不燃領域率60%	—	まちづくり計画課
	(ウ)弥生町三丁目周辺地区避難道路用地取得、(仮称)弥生町三丁目公園整備、地区計画策定	避難道路の一部開通に至った。また、建築物の不燃化促進特区補助8件を行った。	避難道路用地取得、公園整備、地区計画の策定、建築物の不燃化促進を予定通り実施した。	・弥生町三丁目周辺地区避難道路用地取得及び工事着手、(仮称)弥生町三丁目公園開設 ・弥生町三丁目周辺地区避難道路供用開始、不燃化特区の事業完了	避難道路用地取得、公園整備、地区計画の策定、建築物の不燃化促進を予定通り実施した。30年度不燃領域率:64.5%	○	不燃領域率70%	2020年度までに弥生町三丁目周辺地区の不燃領域率を70%とする。	まちづくり事業課
	(エ)大和町地区の防災まちづくりの検討及び大和町中央通り沿道の不燃化促進事業の実施	防災まちづくりの検討及び建築物の不燃化促進事業助成5件、不燃化特区補助10件を行った。	防災まちづくりの検討及び建築物の不燃化促進事業の推進を予定通り実施した。	・大和町地区の地区計画等の策定 ・大和町地区の防災まちづくりの推進	防災まちづくりの検討及び建築物の不燃化促進事業の推進を予定通り実施した。30年度不燃領域率:48.1%	○	不燃領域率70%	2020年度まで大和町地区の不燃領域率を70%とする。	まちづくり事業課
③西武新宿線連続立体交差に伴う沿線まちづくりの推進 ※2: ※1のほか、立体交差化による交通円滑化により、渋滞時の自動車からのCO2排出量が削減できる。	(ア)連続立体交差事業中井駅～野方駅間の工事(都施行)	東京都、西武鉄道、区の三者による連絡調整を行う中で、連続立体交差事業の着実な推進を働きかけを行った。	東京都、西武鉄道、区の三者による連絡調整を行う中で、連続立体交差事業の着実な推進を働きかけを行った。	中井駅～野方駅間の工事(都施行)	協議回数:4回 東京都、西武鉄道、区の三者による連絡調整を行う中で、連続立体交差事業の着実な推進を働きかけを予定どおり行った。	○	会議開催	—	まちづくり事業課
	(イ)新井薬師前・沼袋駅前の拠点空間の検討 (ウ)新井薬師前駅周辺や区画街路第4号線沿道のまちづくりの検討	道路や公園等の整備に合わせた緑化の推進を検討した。	拠点空間の整備に合わせた緑化推進の検討を予定通り実施した。	拠点空間の整備 まちづくりの着実な推進	拠点空間の整備に合わせた緑化推進の検討を予定通り実施した。 駅前広場や道路の整備などまちづくりに合わせた緑化推進の検討を予定通り実施した。	○	準備組合設立 事業認可取得に向けた庁内調整	— 2026年度までに道路の歩道における植栽帯を整備する。	まちづくり事業課
④都市計画道路の整備	もみじ山通り等の整備着手	事業認可に向けた交通管理者(警視庁)協議を行ったが長期化しているため事業認可まで至らなかった。	もみじ山通り(早稲田通り以南約120m区間)の事業認可取得予定だったが、昨年度から続いている交通管理者(警視庁)との協議がまとまらず、事業認可取得まで至らなかった。	もみじ山通り等の整備推進	もみじ山通り(早稲田通り以南約120m区間)について東京都との事業認可申請に向けた協議を概ね完了した。	△	用地取得	「東京における都市計画道路の整備の方針(第四次事業化計画)」(2016年3月)に基づき、2026年度までに大久保通り以北～西武新宿線付近の整備の事業化を図る。	都市計画課
⑤水素ステーションの設置誘導	誘導方法の検討	関係分野(中野駅周辺まちづくり分野、都市計画分野、地球温暖化対策分野)において検討した。	都が主催し区市町村・水素関連事業者により構成されるTokyoスイソ推進チームにメンバーとして参加し、水素ステーション設置等に関する情報を収集した。また、新区役所整備における検討課題の一つとして、区役所又は周辺における水素ステーションの設置を提示した。	誘導推進	Tokyoスイソ推進チームメンバーに向けたセミナーに参加するなど、国・都や事業者の先進事例等について情報を収集した。JHyM(日本水素ステーションネットワーク合同会社)に問い合わせたところ中野区内で導入する場合、場所がない・賃料が高いなどのハードルがあるとの回答を得た。また環境関連施策調整会議において水素ステーションを設置するのは駅周辺よりも幹線通り沿いが望ましいとの意見を得た。	○	誘導方法の検討	—	環境部環境課 中野駅周辺まちづくり課

◎:完了 ○:概ね予定どおり △:予定より遅れている -:制度見直し等

⑥カーシェアリングにおける次世代自動車の普及促進	検討	・平成28年9月に区民意識調査を実施し、カーシェアリングについてアンケートを行った。 ・平成29年2月に第2回地球温暖化防止対策審議会にて審議を行った。	環境部を主体とした検討会議により、庁有車を削減し、削減分を次世代自動車のカーシェアリング利用へ移行する考え方で検討した。	検討・推進	庁有車を削減し、削減分を次世代自動車のカーシェアリング利用へ移行する考え方で検討を行ったが、シェアカーは侵入禁止道路の通行が認められない等不都合が生じるため、導入は難しいと考えられる。	○	検討	—	用地経理課 環境課
⑦中野区みどりの基本計画改定	緑の実態調査、計画素案作成	みどりの実態調査実施した。	みどりの基本計画の改定について、作成支援業務を委託し、庁内検討・調整を行って、素案(案)まで作成した。平成30年3月末現在、東京都と最終調整を行っており、同年4月には素案を完成させる予定である。 素案の作成が一月遅れたが、おおむね目標通り達成できた。	計画改定	みどりの基本計画改定 素案を作成のうえ、意見交換会、パブリック・コメント手続を経て、みどりの基本計画を改定した。	◎	達成済み	—	公園緑地課

**アクションプログラム: 1)ー(2) 大規模公園の整備**

アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)		ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管	
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績	H30年度実績					
①(仮称)弥生町六丁目公園	整備	基本設計・実施設計、埋蔵文化財調査	整備工事スケジュールの変更(H29-31)、埋蔵文化財調査、用地取得	整備	整備工事(H29-31)、用地取得 予算:1,160,088千円	○	整備工事・開園(平成31年度)	2019年度に整備の完了、開園。	公園緑地課
②(仮称)本町二丁目公園	整備	基本設計・実施設計	整備工事(第1期)	整備	整備工事(第2期)、用地取得、開園 概ね予定通り実施し開園できた。予算:211,853千円	◎	達成済み	—	
③(仮称)上高田五丁目公園	整備	整備スケジュールの調整	整備方針の調整	整備	宿舍解体実施設計、宿舍解体工事について公園の整備方針の検討、調整に時間を要したこと及び宿舍解体工事設計委託の契約不調のため年度内に実施できなかった 予算:149,760千円	△	用地取得	2020年度までに公園の整備を実施する。	
④中野四季の森公園拡張	整備	実施設計、整備工事、追加工事(H28-29)	追加工事、開園		29年度事業完了	◎	達成済み	—	

**アクションプログラム: 1)ー(3) 公共交通の利用促進**

アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)		ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管	
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績	H30年度実績					
①自転車走行レーンの設置	推進	けやき通り(中野体育館北～けやき通り南)に自転車走行レーンを整備した。	協議の結果、新たに自転車ナビマークを設置した。	推進	道路管理者及び交通管理者などとの協議を進め、新たに鍋屋横丁通りに自転車ナビマークを設置した。	○	都市計画道路等の整備時に限定されるため設定不可	—	交通政策課
②駅周辺の開発にあわせた自転車駐車場の再整備	—	中野駅周辺自転車駐車場計画を策定した。また、中野四季の森公園に整備する自転車駐車場の都市計画決定に向けた手続きに着手した。	予定通り10月に工事着手	中野四季の森公園自転車駐車場整備・開設	工事完了と2月上旬に供用開始。	○	中野四季の森公園自転車駐車場については達成済み	—	中野駅周辺まちづくり課
③区内公共交通網や駐車環境の整備	推進	総合交通戦略の策定に向けて検討会を開催した。	検討会の開催により、総合交通戦略の検討を進め、中野駅周辺地区総合交通戦略を策定した。	推進	「中野駅周辺地区駐車場地域ルール策定協議会」を設置・開催(1回)	○	地域ルールの運用開始	—	交通政策課 中野駅周辺まちづくり課

**アクションプログラム: 1)ー(4) 建物の断熱化促進**

アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)		ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管	
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績	H30年度実績					
①断熱性向上の促進	推進	平成28年度認証実績は18件だった。	平成29年度認証実績15件 国の既存住宅における省エネ推進に伴い、申請者の範囲を拡大し、中野区高断熱建築物の認証を行った。	推進	平成30年度認証実績25件 認証制度の対象建築物を拡大した。	○	年間申請件数40件	—	環境課

プロジェクト: 2 地球環境にやさしい快適なライフスタイルプロジェクト									
アクションプログラム: 2) - (1) なかのエコポイントCO2削減コースの参加促進									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績	H30年度実績					
①スマートフォン等によるなかのエコポイントの運用	スマートフォン等による手続が可能なシステムの構築	平成28年9月の第2回地球温暖化防止対策審議会にて、なかのエコポイントの参加促進について意見を伺い、この中で、インターネットの活用についてもご議論いただいた。	検討の結果、費用対効果等の観点から、スマートフォン等による手続が可能なシステムの構築ではなく、WEBシステム形態となる「なかのエコポイント用内部事務システム」の開発を行うこととなった。今後、参加登録世帯数を始めとした目標についても、見直しを図る必要がある。	推進	なかのエコポイントCO2削減コースの廃止に伴い、「なかのエコポイント用・内部事務システム」の開発は見送られた。	-	-	-	環境課
②CO2削減コースの参加登録世帯数	H28年度目標(1,850世帯) H29年度目標(2,000世帯)	1,945世帯	2,200世帯 中野丸井レストランフロアにおける勧誘など、年間を通じて積極的な勧誘を行い、目標を達成することができた。	H32年度目標(10,000世帯)	2,330世帯 CO2削減コースの廃止に伴い参加登録を12月で停止した。廃止に伴い周知広報をとりやめたため、目標を下回った。	-	-	-	
アクションプログラム: 2) - (2) なかのエコポイント環境商品コースへの小中学校PTA等の参加促進									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績	H30年度実績					
①環境商品コースへの小中学校PTAの参加促進	推進	小学校PTAを中心に参加促進を進めた。	PTA役員会への出張説明を始め、参加促進の取り組みを予定通り実施したが、PTA役員の方々からは、作業時間を確保するのが難しいとの意見が強かった。参加促進に向けた働きかけを行う団体について、再度検討する必要がある。	推進	PTA役員会への出張説明や、各小中学校PTAに合わせた取り組み方の提案、エコマークについての漫画の配布等を行い、新たに参加した小学校が1校増加した。	○	-	-	環境課
②環境商品コースの小中学校PTA参加数	参加小中学校 10校	参加小中学校数 5校	参加小中学校数 5校	参加小中学校 20校	参加小中学校 5校	△	年間参加学校数 20校	-	
アクションプログラム: 2) - (3) なかのエコポイントを活用したHEMS(家庭のエネルギー管理システム)の導入促進									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績	H30年度実績					
①HEMS(家庭のエネルギー管理システム)の導入に向けた、なかのエコポイントの活用	構築・開始	なかのエコポイント制度に合わせたHEMSの導入促進について検討した。	ホームページで周知広報を実施。検討を踏まえ、周知広報を行った。他の方法については引き続き検討する。	推進	ホームページで周知広報を実施。検討を踏まえ、周知広報を行った。他の方法については引き続き検討する。	-	-	-	環境課
アクションプログラム: 2) - (4) 環境学習教材「なかのエコチャレンジ(家庭版)」の小中学校での活用促進									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績	H30年度実績					
①環境学習教材「なかのエコチャレンジ(家庭版)」の小中学校での活用促進	推進	小中学校での取組件数5,062件、CO2削減量18.1t 5月校長会での協力依頼、7月～9月取組実施、翌年1月取組結果報告をした。	小中学校での取組件数5,040件、CO2削減量9.0t 5月校長会での協力依頼、7月～9月取組実施、翌年1月取組結果報告をした。	推進	小中学校での取組み件数4252人、CO2削減量: 14.1t 5月校長会での協力依頼、7月～9月取組実施、翌年1月取組結果報告	○	CO2削減量 22,304kg	-	環境課
②環境学習教材「なかのエコチャレンジ(家庭版)」に取り組む児童生徒の割合	40%	41.1%	41% エコチャレンジの仕様を小学校・中学校全学年同一の仕様から、学年ごとの学習進度に合わせるべく、小学校1年生～3年生向け・小学校4年生～6年生向け・中学生向けの3種類の仕様に変更した。	50%	32% 31年度には取組み者数増加のために集計方法の改善を行う。	△	年間取組割合 50%	-	
アクションプログラム: 2) - (5) 家庭向け省エネ診断の推進									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績	H30年度実績					
①家庭向け省エネ診断等の推進	東京都との連携による推進	事業実施に向け検討を行い、平成29年度のイベントにおける実施を決定した。	参加人数: 71人 なかのエコポイントと連携し、花と緑の祭典(5月、10月)、なかのエコフェア(11月)で実施した。	推進	参加人数: 55人 なかのエコポイントと連携し、花と緑の祭典(5月、10月)、なかのエコフェア(11月)に実施した。	○	参加者数50人	-	環境課

アクションプログラム: 2)-(6) 事業者向け省エネセミナーや省エネ診断の実施									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
		28年度実績	29年度実績		H30年度実績				
①事業者向け省エネセミナー・省エネ診断の実施	推進	・省エネセミナー:6月実施 東京商工会議所、区商連、法人会の会員に周知を行ったが、多くの参加には至らなかった ・省エネ診断:1件(2月)実施 衣料品・雑貨店(営業所)	・事業者向け省エネセミナー:6月実施 より多くの参加を目指して、事業内容や周知方法を検討していく。省エネ診断は東京都事業を周知・PRした。	推進	・事業者向け省エネセミナー:6月実施	○	—	—	環境課
アクションプログラム: 2)-(7) 再生可能エネルギー利用設備・省エネ機器の情報提供									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
		28年度実績	29年度実績		H30年度実績				
①再エネ設備、省エネ機器のホームページ等での普及啓発	推進	区報、区HP、月間パネル展(6月、1月)、花と緑の祭典(5月、10月)、なかのエコフェア(11月)で情報提供を実施した。	区報、区HP、月間パネル展(6月、1月)、花と緑の祭典(5月、10月)、なかのエコフェア(11月)で情報提供を実施した。国や都が実施する助成金の情報やエネファーム等の設備、機器類のほか、太陽光を活用した照明設備等を紹介した。	推進	区報、区ホームページ、パネル展(6月、1月)、花と緑の祭典(5月、10月)、なかのエコフェア(11月)等で情報提供を実施	○	区報掲載回数'1回 イベントでの広報回数5回	—	環境課
アクションプログラム: 2)-(8) 環境イベントの開催による環境配慮行動の推進									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
		28年度実績	29年度実績		H30年度実績				
①各環境イベントの開催	推進	・夏休み子どもエコ講座:7月・8月実施 ・なかのエコフェア:11月実施 ・地球温暖化防止講座:2月実施	・打ち水:7月実施 ・夏休み子どもエコ講座:7月・8月実施 ・なかのエコフェア:11月実施 ・環境交流バスツアー:10月実施	推進	・打ち水:7月実施 ・夏休み子どもエコ講座:7月実施 ・なかのエコフェア:11月実施 ・環境交流バスツアー:10月実施	○	開催回数6回	—	環境課
アクションプログラム: 2)-(9) みどりのカーテン・屋上緑化などによる環境教育の推進									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
		28年度実績	29年度実績		H30年度実績				
①みどりのカーテン等による環境教育の推進	推進	各小中学校における環境教育を支援できるよう、壁面緑化等の経費を予算計上し、緑化を実施した。	小中学校における環境教育を支援できるよう、壁面緑化等の経費を予算計上し、緑化を推進した。	推進	平成30年度予算において小中学校の緑化活動のための経費を計上し、小中学校における環境教育の推進を支援した。 ■小学校 @30,000×23校=690,000 ■中学校 @30,000×10校=300,000	○	緑化活動を行っている学校の割合100%	—	子ども教育施設課
アクションプログラム: 2)-(10) 中野区地域環境アドバイザーの養成と派遣									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
		28年度実績	29年度実績		H30年度実績				
①中野区地域環境アドバイザーの養成と派遣	養成講座の実施	アドバイザーの現状や課題を踏まえ、活用や養成について検討を行った。	制度見直しを検討した。派遣事業の実績も減少傾向にあることから、次回の環境基本計画改定時を目安として、本アクションプログラムの在り方について見直しを行う。	派遣	平成30年度の地域環境アドバイザーの派遣は申請がなかったため、実施実績はなし。	△	—	—	環境課
アクションプログラム: 2)-(11) エコドライブなどの普及促進									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
		28年度実績	29年度実績		H30年度実績				
①エコドライブなどホームページ等での普及啓発	推進	HPや11月5日号の区報に掲載を行った。	区報、ホームページ等に掲載した。	推進	区報、ホームページ等に掲載	○	広報物掲載回数2回	—	環境課

アクションプログラム: 2)-(12) 連携都市とのカーボン・オフセットの推進									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績	H30年度実績					
①「中野の森プロジェクト」等カーボン・オフセットの推進	推進	・平成26年4月にみなかみ町と締結した協定に基づき、平成28年度は3ha、6,200本の植林を行った。 ・平成27年7月に喜多方市と締結した協定に基づき、平成28年度はJ-VER60tを購入。 2016東北復興大祭典なかの、なかのエコフェア2016、中野区花と緑の祭典2016秋、清掃車によるごみの収集・運搬で排出されたCO2と相殺した。	○みなかみ町 植林 3ha、6,200本 ○喜多方市 森林整備(間伐支援) J-VER購入60t-CO2	推進	○みなかみ町 植林 3ha、6,200本 ○喜多方市 森林整備(間伐)支援 J-VER購入70t-CO2	○	70t	みなかみ町に植林した森林のCO2吸収量は木の生育とともに向上していく。 2033年には累計CO2吸収量が1806tになる見込み。	環境課
②群馬県みなかみ町の「中野の森」における植林	12ha ※累計面積	平成28年度は3ha植林を行い、累計9ha実施した。	3ha×4年目=12ha	15ha ※累計面積	3ha×5年目/5か年計画=15ha	◎	15ha	—	

アクションプログラム: 2)-(13) ペットボトル破砕回収機による回収の促進									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績	H30年度実績					
①破砕回収機による回収の促進	回収機の増設	設置台数:1台 店舗改修のため1台休止(29年1月)	2台増設	推進	増設台数:2台	○	増設台数 1台	—	ごみゼロ推進課
②ペットボトル回収量において破砕回収機による回収量の占める割合	13%	10%	破砕回収機による回収量の占める割合:9.4% ペットボトルの集積所回収量は対前年度比で3.8%増加したが、破砕回収機による回収量の増加は1.2%にとどまったため、破砕回収機による回収量の占める割合が低下した。	15%	10%	△	回収量に占める割合15%	—	

アクションプログラム: 2)-(14) プラスチック製容器包装回収の促進									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績	H30年度実績					
①プラスチック製容器包装回収の促進	推進	2,356t	2,344t	推進	2,335t	○	回収量2387t	—	ごみゼロ推進課 清掃事務所

アクションプログラム: 2)-(15) 区の入札制度における環境マネジメントシステム導入事業者の評価加算									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績	H30年度実績					
①環境マネジメントシステム導入事業者の入札制度での評価加算	推進	予定価格2,500万円以上の工事(建築一式は5,000万円)で、48件の入札において実施した。	予定価格3,500万円以上の工事(建築工事は7,000万円以上)及び設計等業務委託で、44件の入札において実施した。	推進	予定価格3,500万円以上の工事(建築工事は7,000万円以上)及び設計等業務委託で、53件の入札において実施した。	○	実施率100%	—	用地経理課

プロジェクト: 3 みどりを守り育てる都市緑化プロジェクト									
アクションプログラム: 3)-(1) 建築時などの緑化推進									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績	H30年度実績					
①新築、建て替えに伴う緑化計画認定時における緑化指導の推進	推進	緑化計画書受理件数195件	緑化計画書受理件数:204件 緑化計画書の認定時における緑化指導を徹底し、区内の緑化を推進した。	推進	予定通り実施した。緑化計画書受理件数:186件 緑化計画書の認定時における緑化指導を徹底し、区内の緑化を推進した。	○	緑化完了率85%	—	公園緑地課

アクションプログラム: 3)-(2) 緑化の普及啓発									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績						
①緑化の普及啓発	推進	・春(5月)と秋(10月)に「花と緑の祭典」を開催し、苗木の無料配布や各種教室等を実施した。 ・「なかのみどりの貢献賞」を実施し、区内緑化推進の貢献者を表彰した。「みどりの教室」も開催(3月)し、緑化の普及啓発に努めた。	・春(5月)と秋(10月)に「花と緑の祭典」を開催し、苗木の無料配布や各種教室等を実施した。 ・「なかのみどりの貢献賞」を実施し、区内緑化推進の貢献者を表彰した。 ・「みどりの教室」を開催(3月)し、緑化の普及啓発に努めた。	推進	・春(5月)と秋(10月)に「花と緑の祭典」を開催し、苗木の無料配布や各種教室等を実施した。 ・「なかのみどりの貢献賞」を実施し、区内緑化推進の貢献者を表彰した。 ・「みどりの教室」を開催(3月)し、緑化の普及啓発に努めた。	○	緑化推進事業の参加者数1050人	—	公園緑地課

アクションプログラム: 3)-(3) みどり保護育成のための寄付コース新設									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績						
①環境基金への寄付コースに区内のみどり保護育成コースを新設	寄付コース新設	寄付件数3件 寄付額6千円	寄付件数2件(5口) 寄付額5千円 寄付額50千円の目標を下回った。制度のPRが不十分だった。	推進	寄付件数5件9口 寄付金額9,000円	○	寄付件数10件	—	公園緑地課

**プロジェクト: 4 大規模事業者としての区環境配慮率先行プロジェクト**  
**アクションプログラム: 4)-(1) CO2排出量の少ない再生可能エネルギーを活用した電力利用の推進**

アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績						
①利用施設数の拡大	市場状況の分析	予定通り実施した。	中部すこやか福祉センター他8施設に導入	推進	南部すこやか福祉センター、南中野区民活動センターに導入  約2156.7t削減された 中野中学校について清掃工場のごみ焼却により発電される環境負荷の少ない電力の使用に切り替え、低圧のため切り替え不可の一部(江原小学校、緑野中学校)を除いて全小中学校の電力について環境負荷の少ない電力への切り替えが完了した。	○	導入施設数未定  環境負荷の少ない電力を利用している学校の割合100%	区有施設のCO2排出量を2020年度には2012年度比で10%削減する。	施設課  子ども教育施設課

アクションプログラム: 4)-(2) 区有施設の省エネ化の推進									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績						
①空調・給湯・照明設備の更新	・もみじ山文化センター ・社会福祉会館 ・野方区民活動センター	3施設の更新工事を予定通り実施した。	設備更新によるエネルギー使用量及びCO2排出量の削減効果を検証するとともに、省エネ効果の高い運転管理等の省エネルギーサービスを実施した。	・しらさぎ特養ホーム ・小淀特養ホーム ・産業振興センター	省エネ診断及びしらさぎホーム空調改修(熱源)工事を実施。産業振興センター照明改修工事は50%実施。	○	改修工事を完了した施設数3施設	区有施設のCO2排出量を2020年度には2012年度比で10%削減する。	施設課
②当該年度の光熱水量削減率(設備更新前を基準)	10%	—	17%	10%	4.2%	○	光熱水量削減率10%		

アクションプログラム: 4)-(3) 照明機器の更新にあわせたLED照明導入の促進									
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)			ステップ2 (H30-32年度)		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
	28年度実績	29年度実績	H30年度実績						
①LED照明の導入促進	20施設 ※新規導入施設数	13施設	12施設	30施設 ※新規導入施設数	8施設実施。	○	新規導入施設数8箇所		
②当該年度の消費電力削減率(更新工事前を基準)	10%	—	10%	10%	10%	○	当該年度の消費電力削減率10%	区有施設のCO2排出量を2020年度には2012年度比で10%削減する。	施設課

アクションプログラム: 4)ー(4) 区有施設への再生可能エネルギー設備導入の促進											
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)	28年度実績		29年度実績		ステップ2 (H30-32年度)	H30年度実績	ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
①太陽光発電設備・太陽熱利用設備の導入	2施設 ※新規導入施設数	区有施設 南中野区民活動センター(施設分野)	区有施設 東中野区民活動センター(太陽光) 清掃事務所車庫(太陽熱)			6施設 ※新規導入施設数	新築施設の竣工予定がないため、導入予定なし	○	新規導入施設数4施設	区有施設のCO2排出量を2020年度には2012年度比で10%削減する。	施設課
		小中学校	小中学校 導入実績なし 平成29年度の導入実績はないが、「中野区立小中学校施設整備計画」においてこれからの学校施設整備の基本的な考え方として太陽光発電設備の導入を含めた環境負荷の低減を踏まえた施設整備を行うこととしている。				・30年度について、導入の予定なし				子ども教育施設課

アクションプログラム: 4)ー(5) 環境マネジメントシステムの運用等											
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)	28年度実績		29年度実績		ステップ2 (H30-32年度)	H30年度実績	ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
①環境マネジメントシステムの推進(環境負荷低減の実効力向上)	推進	・環境理解度調査の実施、EMSニュースの発行を通じて、環境負荷低減や環境保全促進を図るための全庁的な取組みを推進した。 ・外部審査機関により、ISO14001が継続された。	予定通りISO14001新規格移行承認した。			推進	環境マネジメントシステムを運用し、環境負荷低減を推進した。ISO14001の認証取得から12年が経過し、EMSの運用が定着してきたことから、ISO14001の認証を取下げた。	△	—	—	環境課
		・地球温暖化防止講座の募集案内や家庭における夏・冬の節電や省エネへの取組促進、パネル展の開催に合わせ、職員一人ひとりの生活における環境に配慮した行動を行うよう、新着情報に掲載し、促進した。 ・新任研修時に地球温暖化防止対策等の講義を行った。	パネル展の開催に合わせ、職員へ環境配慮行動を促す新着情報を掲載し、新任研修等で地球温暖化対策の講義を行った。				パネル展の開催に合わせ、職員への環境配慮行動を促す新着情報を掲載した。 新任研修で地球温暖化対策の講義を行った。	○	新着情報等への掲載回数2回	—	環境課

アクションプログラム: 4)ー(6) 庁有車の燃料使用量の抑制											
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)	28年度実績		29年度実績		ステップ2 (H30-32年度)	H30年度実績	ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
①庁有車の燃料使用量の抑制	推進	H28年度実績 18,129.28ℓ(清掃事務所、清掃車庫等除く)。 燃料使用量が約2%増であった。/7月～9月にかけて台風上陸等の悪天候が続き自動車による荷物運搬等が増加したため。	H29年度実績 19,206.98ℓ(清掃事務所、清掃車庫等除く)。 庁有車(貸出車)5台を低燃費車・アイドリングストップ車に予定どおり買替えた。また、できる限り庁有車以外の移動手段を検討するよう努めた。			推進	H30年度実績 20,268.75ℓ (ともに清掃事務所等除く) 使用量は29年度比で約5.5%増であった。 施設建設・改築工事等の増により車両利用が増加したため。	○	燃料使用量削減率(前年度比)1%減	—	用地経理課、 庁有車保有課

アクションプログラム: 4)ー(7) 庁有車のクリーンエネルギー自動車及び超低公害車への代替											
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)	28年度実績		29年度実績		ステップ2 (H30-32年度)	H30年度実績	ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
①クリーンエネルギー自動車及び超低公害車への代替	推進	6台の新規取得車中、5台は27年度燃費基準以上達成車であった。	庁有車(貸出車)5台とも低燃費車の買替を実施した。また、貸出車以外で購入した庁有車は特殊車両を除き6台すべて低燃費車とした。			推進	クリーンエネルギー自動車(電気自動車)への買換経費2台分(5,192千円)を31年度予算に計上。	○	新規購入車両の低燃費達成率80%	—	用地経理課 庁有車保有課

＜適応策＞		温暖化に伴う気候変動への適応										
アクションプログラム:		(1) 水害対策の推進										
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)	28年度実績		29年度実績		ステップ2 (H30-32年度)	H30年度実績		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
①水害対策の推進	推進	東京都と協力して河道整備、調節池や貯留施設の早期整備を継続中。		東京都河川整備状況 ・神田川:柳橋の架け替え工事を含む、柳橋下流から本郷橋下流までの間、約100mを整備中 ・妙正寺川:下鷺橋、丸山橋2橋を含む約260mを整備中		推進	【東京都整備予定】 (神田川) 柳橋下流から本郷橋下流まで約100mの整備完了 (妙正寺川) 下鷺橋、丸山橋2橋を含む整備の継続 (調節池) 神田川、石神井川及び白子川流域で調節池を連結し、時間最大雨量75mmに対応する「環状七号線地下広域調節池」を整備 事業期間:2016年度～2025年度		○	—	—	道路課
アクションプログラム:		(2) 高齢者の熱中症対策事業										
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)	28年度実績		29年度実績		ステップ2 (H30-32年度)	H30年度実績		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
①熱中症対策の普及啓発及び猛暑避難場所の設置	推進	・民生児童委員によるひとり暮らし高齢者調査の際のチラシ配布と普及啓発をおこなった(訪問実績14,468人) ・高齢者会館、ふれあいの家、高齢者施設に猛暑避難場所を設置し、事業を実施した。(実績額380千円)		・民生児童委員がひとり暮らし高齢者調査の際にチラシ配布するとともに、ホームページ等の媒体を通じて、普及啓発を行った。 ・高齢者会館、ふれあいの家、高齢者施設に猛暑避難場所を設置し、必要な整備と事業を実施した。		推進	1. 熱中症対策の普及啓発のチラシを作成し配布。配布先 ・70歳以上のひとり暮らし者・75歳以上のみの世帯・友愛クラブ会長 ・高齢者会館・ふれあいの家・松が丘シニアプラザ ・やよいの園・堀江敬老館・地域包括支援センター 2. 猛暑避難場所の設置(7月～9月) 利用者数:36690人 夏の暑い時間帯に高齢者会館等(21所)を涼み処として利用してもらうために、麦茶等の配置や憩いのスペースを設置し、呼び込むために熱中症対策の講演・講座及び催しなどの事業の実施。		○	猛暑避難場所の利用者数37000人	—	南部すこやか福祉センター
アクションプログラム:		(3) デング熱対策等に向けた周知活動の推進										
アクションの内容	ステップ1 (H28・29年度)	28年度実績		29年度実績		ステップ2 (H30-32年度)	H30年度実績		ステップの達成率 (平成30年度時点)	32年度目標	33年度以降の予定	所管
①蚊の発生対策に関する普及啓発	推進	区報、ホームページ、チラシ、ポスター等による周知及び窓口・電話等による相談対応を行った。		区報、ホームページ、チラシ、ポスターによる周知を行った。また、窓口・電話等による相談に対応した。		推進	区報、ホームページ、チラシ、ポスターによる周知を行った。また、窓口・電話等による相談に対応した。		○	周知の実施	—	生活衛生課
②区有施設における蚊の発生対策	実施	各小中学校に対して、デング熱に関する情報提供、注意喚起を行い、予防策及び対応策について周知の徹底を図った。		デング熱対策は具体的な対応は無かったが ◎都から配布されるチラシ等の配布 ◎都主催の[蚊による感染症の防止研修]の参加等目標とする感染防止対応は計画どおり行った。		実施	亜熱帯気候で棲息する蚊は危険な感染症を蔓延させるため、児童・生徒・保護者をはじめ、教職員へも予防に対する周知を図った。 ◎都から配布されるチラシ等の配布 ◎都主催の[蚊による感染症の防止研修]の参加等		○	前年度より小中学校周りの蚊が減ったと感じる職員の割合100%	—	学校教育課
		虫よけスプレー代として59,260円計上しているとともに、汚水枡用の昆虫成長抑制剤を各園に配布した。また、各園に配当する園割予算のなかでも、蚊対策を図った。		虫よけスプレー及び雨水枡用の昆虫成長抑制剤を購入し各園に配布した。また、各園に配当する園割予算のなかでも、各園が蚊対策を図っている。			前年度より園周りの蚊が減ったと感じる職員の割合:60% 予算61,172円計上し、虫よけスプレー及び雨水枡用の昆虫成長抑制剤を購入し各園に配布した。また、各園に配当する園割予算のなかでも、各園が蚊対策を図る。		○	前年度より園周りの蚊が減ったと感じる職員の割合60%	—	保育園・幼稚園課